



ひの

議会だより

No. 92

平成24年1月
発行/日野町議会



12月定例会 主な内容

補正予算・決算審査回答	…	p2~4
意見書	……	p5
一般質問(7人)	……	p6~12
常任委員会活動報告	…	p14~15
議長年頭のあいさつ	…	p16

日野高校の「荒神神楽」初舞

日野中学校 体育館屋根耐震補強工事 2,800万円など

一般会計補正額 3,037万円を追加 総額 32億6,521万円に

12月定例会は、12月12日から16日までの5日間と会期を定め、専決処分1件、条例の制定1件、一般会計補正予算2件、議員発議による一般会計補正予算減額修正案1件、特別会計補正予算1件、議員発議による議案1件、意見書提出4件を審議し、承認または原案どおり可決しました。

主な財源

- たばこ税の改正に伴い
税収の増 812万円
- 台風12号の災害復旧費
国からの負担金623万円
県からの負担金115万円
- 子ども手当事務にかかる電算システム及び保育料の電算システム改修にかかる県補助金 98万円
- 農業施設等基盤整備交付金 16万円
- 集落営農組織支援事業 55万円
- ブロッコリーの産地再生補助金 6万円
- 台風被害緊急防除事業補助金 3万円
- 森林組合の機械整備補助金 1330万円
- 改良住宅土地売却収入 59万円
- 財政調整基金繰入金 32万円
- 観光振興基金繰入金 22万円
- 後期高齢者療養給付費負担金の精算にかかる収入 57万円
- 耐震性防火水槽整備
実績見込み及び国庫補助金が採択498万円となったことに伴い消防債（借入金）減額530万円
- 予備費より財源振替 2392万円
- 林道宝仏山線開設事業が今年度は震災の影響により中断したことからの林業債（借入金）減額150万円

主な支出

- 住民基本台帳システムの改修
改修経費は全額で約1280万円、差額は来年度に計上
481万円
- 子ども手当システム改修委託料
86万円
- 可燃ごみ袋購入費
132万円
- 保育料算定システム改修委託料
13万円
- 子ども手当システム改修委託料
86万円
- 個別受信機のアンテナ修繕等
議会活動用パソコン等
13万円
- 観光パンフレット増刷
町営住宅の漆原団地合併処理浄化槽修繕費
20万円
- 鳥取日野森林組合機械整備補助金
1330万円
- 集落営農組織に機械整備補助金
82万円
- 三栗の農道災害復旧工事
町道等、公共施設災害復旧費
926万円
- ワンルーム町営住宅4戸分水道加入負担金
下水道加入負担金
62万円
- 小原農道修繕工事
湧水処理
12万円
- ワンルーム町営住宅整備設計監理等委託料
185万円
- ブロッコリー産地再生緊急支援事業補助金
19万円



日野中学校体育館

質疑のやりとり

電算システム改修

議員 電算システム改修費481万円の内容は。
課長 既存の住民基本台帳システムの改修委託料です。

日本国籍を有する住民と同様に、外国人住民に対し基礎的行政サービスを提供する制度が必要となりました。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」並びに「外国人登録法」を廃止する法案等の関係法案が、平成24年7月から施行されるためです。

議員 財源は。
課長 住民1人当たり2000円の算定で80万円が交付税措置です。

差額は、特別交付税で措置される予定です。
町長 国の法律改正により、システム改修が必要なので、全額国の負担での措置を要望しています。

公有財産購入

議員 購入費26万円の内容は。
課長 根雨地区内の住宅68・38平方メートルを取得するものです。
議員 取得後の活用は。



課長 リフォームして町営住宅として活用します。

議員 築何年で、改修費用は。
課長 築40年くらい。台所、風呂、トイレなど水まわりの改修と、公共下水道加入が必要で、金額は、見積もっていません。

議員 今後、空き屋売却の申し出があれば購入するのですか。
町長 町営住宅は満室で、まだ必要と考えます。

議員 購入基準を設けるべきではありませんか。
町長 地域によって違ってきます。ケースバイケースです。

一般会計補正予算 減額修正案可決

議員発議で、公有財産購入変更費26万円を減額し、これに伴う係数を修正する案を議会に提出しました。

理由

少子高齢化、人口減少が進む本町にとって、住宅政策は重要な政策のひとつです。本年もワンルーム形態の若者に特化した住宅建設が行われ、議会としても住宅政策を推進しているところです。

このたび財産購入費26万円が上程され、審議しました。取得後は、町営住宅として活用する説明があり、急務である住宅政策のひとつとして評価します。

しかし、今後想定される改修費の見積もり等、判断資料が不足していると考えます。従い、早急に資料を揃え、再提出を願ひ、減額修正をお願いします。

全会一致で可決しました。

特別会計

日野町介護保険特別会計 補正予算

この補正予算は、一般会計からの繰入金57万円を財源とし、総額を6億4944万円とするものです。
歳出は、介護給付費の国庫負担金、県負担金の過年度精算に伴う返還金57万円です。

債務負担行為

一般廃棄物収集運搬業務委託（ゴミ収集委託）が、平成23年度末で切れることから、今後、委託事業者の設備償却等を考慮し、委託期間を3年から5年に延長します。

期間 平成24年度から平成28年度まで
限度額 1億1550万円
翌年度以降にわたるものについて、支出予定額を承認しました。
入札は、2月中に行われる予定です。

平成22年度決算 指摘事項への回答

指摘 収入未済額（未収金）1億1394万円の回収は。
回答 住宅新築資金等貸付金、災害援護資金貸付金の滞納総額は、7783万円で、未収金総額の83・6割となっており、財政運営に大きな影響を与えています。
特別徴収チームをつくり計画的に滞納者を訪問し面接等

を行い徴収に努めています。また、部落解放同盟下榎支部の役員のご協力を頂き、返済意識の啓発等を図っています。

指摘 消防団員の確保は。

回答 町消防幹部会で議題に取り上げています。自治会長会議での情報提供のお願いやポスター等で周知を図っていますが、大変厳しい状況です。引き続き、団員確保に努めます。

指摘 消防委員会が、年度内に一度も開かれていません。

回答 ご指摘のとおり、条例の定めるところの必要性を鑑み、事業等の審議をいただくこととします。

指摘 日野町地域公共交通会議は、最近開催されていません。

地域の意見を反映できる仕組みを検討されては。

回答 平成18年バス運行開始以降3年は、開催していましたが、大きな見直しの必要性がないので、開催していません。

利用者の皆さんの声がお聞きできる体制づくりに努めます。

指摘 農林振興公社の実態を踏まえ、検証をされては。

回答 農林振興公社を中核的担い手として農地保全に取り組んでいます。推進を図るためには、体制等のあり方について再度検討します。

指摘 ほかほか教室の充実と参加できないお年寄り対策は。

回答 通所型介護教室等、包括的な支援・要介護予防の推進を図っています。

や要望の掌握、検証し支援の推進を図ります。

指摘 バス通学補助金を再検討されませんか。
回答 通学補助地区の生徒が定期券を申請しないで、自転車等で通学して、登下校時に降雨などの理由によりバスを利用した場合、運賃を支払っています。

児童、生徒が安全で安心して通学できる、バス通学のあり方を再検討します。

賛成討論
小谷議員 全国8割の自治体が反対している。全方位外交、貿易立国、国益の優先という抽象的なことで話し合いに入れば、本町の基幹産業の農業は壊滅的打撃を負います。

賛成多数で可決しました。

●30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

1、少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの、教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に還元すること。

全会一致で可決しました。

趣旨採択
●「社会保障と税の一体改革成案」に反対する請願理由

国の「社会保障と税の一体改革成案」に反対する趣旨は理解できるが、かといって増え続ける社会保障費を賄うためには致しかたありません。

全会一致で趣旨採択しました。

全会一致で承認しました。

県の条例の一部改正に伴うもので、直接負担が増大するものではありません。

全会一致で承認しました。



安心安全なバス通学に



意見書

議員発議による意見書4件を、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。（要旨）

●住民基本台帳法改正等に伴う住民基本台帳電算システム等関連システムの改修に係る費用負担を求める意見書

今回の電算システム改修も含め、国による各種電算システム改修経費に見合う財政負担を強く求めます。

全会一致で可決しました。

●TPP参加に向けた関係各国との協議を中止することを求める意見書

TPPは農業などの第一次産業への壊滅的な影響にとどまらず、医療など国民生活の根幹に影響が及ぶ懸念があり、TPP参加に向けた協議を中止すること。

反対討論

中原明議員 日本の生きる道は、高い技術力を生かして高品質の工業製品を工業立国として、相手国の関税障害を取り除き、国全体の体力、経済力、技術力、雇用機会を向上させるべきです。政治力で農業保護などでな

請願審査

採択

●2012年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める請願書理由

新しい学習指導要領のもとで、少人数学級（30人以下）の推進は、より教育効果を上げるのに繋がります。

また、教育の機会均等と水準の維持向上に、教育予算拡充は欠かせないものです。

全会一致で採択しました。



島根原子力発電所